

# 特別金利付与型普通預金「普通預金プラス」(アプリ開設型)規定

## 1.定義

- (1) 特別金利付与型普通預金(アプリ開設型)(以下「この預金」といいます。))は、当行モバイルアプリより口座開設・SBJダイレクトをお申込され、当行所定の手続きにもつき作成されるアプリ開設型の普通預金です。また、「スマホで本人確認」を実施する場合には、キャッシュカードをお申込みいただきます。
- (2) 既に当行のインターネットバンキングを契約している預金者および普通預金口座を保有している預金者は、この預金を新規に開設することはできません。
- (3) この預金に関しては、通帳、証書等は発行いたしません。なお、有通帳に変更することはできません。
- (4) この預金に関しては、届出印の届出は不要とします。ただし、この預金の開設後に支店窓口(以下、窓口といいます。))または郵送にて別途口座を開設する場合は、届出印をお届いただきます。
- (5) 原則、この預金におけるSBJダイレクトのセキュリティ媒体(SBJダイレクト規定第2条第2項各号に定めるセキュリティを確保する各媒体をいうものとします。))には、SBJダイレクトカードは選択いただけません。

## 2.本人確認未了時の取扱い【「郵送で本人確認」を実施した場合にのみ適用】

口座開設後、ご登録の住所宛にて本人限定受取郵便で取引関係書類をお届けさせていただきます。本人限定受取郵便のお受け取りがないまま2ヶ月を経過した場合、当行所定の手続きに従って、本預金は解除となる場合があります。

3.モバイルアプリでの初回ログイン未了時の取扱い【「スマホで本人確認」を実施した場合にのみ適用】  
口座開設後、ご登録のメールアドレス宛に初回ログイン方法を記載した文面を送信させていただきます。また、モバイルアプリでの初回ログインのお手続きがないまま60日を経過した場合、当行所定の手続きに従って、本預金は解約となる場合があります。

## 4. 預金の取引

この預金の取引は、原則、次の方法で行います。

- (1) SBJダイレクトによる取引。
- (2) 当行と提携している金融機関等の現金自動預金支払機(以下、「ATM・CD」といいます。))による取引。
5. 取扱店の範囲  
この預金の取扱店はインターネット支店です。またこの預金は、原則、SBJダイレクトまたはATM・CDにて取引を行うものとし、窓口ではお取引できません。窓口でのお取引を希望される場合は、当行が認めた場合に限り、当行所定の手続きを行っていただくこととなります。

## 6.預金の受入れ

この預金に受入れできるものは次の通りです。

- (1) 為替による振込金
  - (2) キャッシュカードを用いたATM・CDでの現金
- ※小切手その他の証券類(以下「証券類」といいます)は、お取扱いできません。

## 7. 預金の払戻し

- (1) この預金からの払戻しは、原則SBJダイレクトおよびキャッシュカードを用いてATM・CDにて行うものとします。万が一、窓口で払戻しを希望される場合は、当行が認めた場合に限り、当行所定の手続きを行っていただくこととなります。
- (2) 万が一、窓口にてこの預金を払戻すときは、当該預金の払戻しを受けることについて正当な権限を有することを確認するための本人確認手続きを行います。この確認ができるまでは、払戻しを行いません。
- (3) 万が一、窓口にてこの預金を払戻すときは、当行所定の払戻請求書に任意の印章または署名により記名捺印の上、セキュリティ媒体のシリアルナンバーおよび顔写真付き本人確認書類とともに提示し、窓口のPIN-PADにて暗証番号を入力してください。
- (4) 同日に数件の支払いをする場合にその総額が預金残高を超えるときは、そのいずれを支払うかは当行の任意とします。
- (5) この預金からの、一日あたりの振替・振込み及び、出金の限度額は、10万円となります(以下「本制限」といいます。))。但し、本制限は、10万円以上の円定期預金口座の作成、当行と本人名義の個人融資取引を行うこと、ワンタッチ・エクスプレス送金の送金先が登録済みであること、その他当行の定める条件の何れかを満たすことにより解除されます。

## 8. 利息

- (1) この預金の利息は、毎月1日から月末日の毎日の最終残高1円以上について付利単位を1円とし、店頭に表示する毎日の利率によって計算のうえ、毎月1日にこの預金に組み入れます。なお、利率は金融情勢に応じて変更します。
- (2) 前項の利息に加え、1,000万円を上限とする前月の最低残高(前月の最終残高のうち最も低い最終残高)について付利単位1円とし、店頭に表示する特別利率によって計算のうえ、追加利息として翌月1日にこの預金に組み入れます。なお、特別利率は金融情勢に応じて変更します。

## 9. 届出事項の変更等

- (1) キャッシュカードやSBJダイレクトのセキュリティ媒体を失ったとき、または、名称・住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに当行所定の方法で届出てください。
- (2) この届出を当行が受理する前に生じた損害については、当行は責任を負いません。なお、再発行や届出の変更にかかる手続きは当行所定の方法に限りです。
- (3) この預金のキャッシュカードやSBJダイレクトのセキュリティ媒体を失った状態で、窓口にて元金のお支払いを受ける場合は、当行所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。

## 10. 成年後見人等の届出

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに書面によって成年後見人等の氏名その他必要な事項を取引店に届けてください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様にお届けください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がなされた場合には、直ちに書面によって任意後見人の氏名その他必要な事項を取引店に届けてください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がなされている場合にも、前2項と同様に、直ちに書面によって取引店に届けてください。
- (4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に、直ちに書面によって取引店に届けてください。
- (5) 前4項届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

## 11. 譲渡・買入れの禁止

- (1) この預金、預金契約上の地位その他この取引にかかわるいっさいの権利は、譲渡、買入れその他第三者の権利を設定すること、または第三者に利用させることはできません。
- (2) 当行がやむをえないものと認めて買入れを承諾する場合には、当行所定の書式により行います。

## 12. 保険事故発生時における預金者からの相殺

- (1) この預金は、当行に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当行に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものととして、相殺することができます。なお、この預金は、預金者からの預金に担保とすることを、もしくは第三者の当行に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。
- (2) 前項により相殺する場合には、次の手続によるものとします。

- ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、当行所定の方法により直ちに当行に提出してください。

- ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当行に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。
- ② 前号の充当の指定のない場合には、当行の指定する順序方法により充当いたします。
- ③ 第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当行は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- (3) 第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。
  - ① この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日の前日日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
  - ② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日までとして、利率、料率は当行の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては借入金等の約定にかかわらず、当行が負担するものとします。
  - (4) 第1項により相殺する場合の外国為替相場については当行の計算実行時の相場を適用するものとします。
  - (5) 第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続について別の定めがあるときは、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当行の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

## 13. 取引の制限等

- (1) 当行は、預金者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、当行が指定する情報(以下、「預金者情報等」といいます。))に関して、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。また、預金者情報等に変更があった場合には速やかに当行に届けてください。
- (2) 前項の各種確認や資料の提出の求めに対し、預金者から正当な理由なく当行が指定した期限までに回答いただけない場合、預金者情報等に変更があったにもかかわらず届出がない場合、その他預金者が本規定に違反または預金者情報等に照らし預金者との取引を継続することが不適切であると当行が判断した場合には、入金・払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- (3) 第1項の各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当行がマネー・ロンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金・払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- (4) 前2項に定めるいずれの取引の制限についても、預金者からの合理的な説明等にもとづき、取引の一部を制限した事由が解消されたと当行が認める場合、当行は前2項にもとづく取引等の制限を解除します。
14. 解約等

(1) この預金口座は、インターネットバンキングでは解約ができません。この預金口座を解約する場合には、原則、窓口または郵送による手続きを行うものとし、解約元金は本人名義口座宛の振替もしくは振込みとなります。

- (2) 万が一、窓口にて解約手続きを行う場合は、当行所定の解約請求書に任意の印章または署名により記名捺印し、顔写真付き本人確認書類およびセキュリティ媒体のシリアルナンバーを提示の上、窓口のPIN-PADにて暗証番号を入力し手続きを行うものとします。
- (3) 次の各号の一にでも該当した場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当行が解約の通知を届出のあった氏名・住所に宛て発信した時に解約されたものとします。

① この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合

- ② この預金の預金者が第11条第1項に違反した場合
- ③ 当行が法令で定める本人確認等の確認を行うにあたって預金者について確認した事項および第13条第1項に定める預金者情報等の各種確認や提出された資料に関し、偽りがあることが明らかになった場合
- ④ この預金がマネー・ロンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合
- ⑤ この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合
- ⑥ 預金者が口座開設時に申告した事項に虚偽の申告をしたことが判明した場合
- ⑦ 上記①から⑥までの疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当行からの確認の要請に応じない場合
- (4) 前項のほか、次の各号の一にでも該当した場合には、当行はこの預金口座を解約することができるものとします。

- ① 預金者が、次のいずれかに該当すると認められた場合  
A.暴力団 B.暴力団員 C.暴力団準構成員 D.暴力団関係企業  
E.総会屋等、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団等  
F.その他前各号に準ずる者
- ② 預金者が、自ら又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行った場合  
A.暴力的な要求行為 B.法的な責任を超えた不当な要求行為  
C.取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為  
D.風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当行の信用を毀損し、又は当行の業務を妨害する行為  
E.その他前各号に準ずる行為

(5) この預金が、当行が別途表示する一定の期間預金者による利用がなく、かつ残高一定の金額を超えることがない場合には、当行はこの預金取引を停止または、預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。また法令に基づく場合にも同様に行うものとします。

(6) 前2項により、この預金口座が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、口座開設店に申し出てください。この場合、当行は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。

## 15. 通知等

届出のあった氏名・住所にあてて当行が通知または送付書類を発送した場合には、延着または到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

## 16. 反社会的勢力との取引拒絶

この預金口座は預金者が第14条(4)①A乃至F及び②A乃至Eのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第14条(4)①A乃至F及び②A乃至Eの一にでも該当する場合には当行はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

## 17. 規定の改定

(1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当行ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。

(2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

## 18.規定の準用

本規定に定めのない事項については、当行諸規定所定の方法により取扱います。